



平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢ヶ崎 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理副本部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年6月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	77,144	△3.5	3,534	△16.3	4,204	△14.4	2,762	△14.0
28年6月期第2四半期	79,963	△2.6	4,223	17.4	4,913	14.1	3,211	26.2

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 3,205百万円(1.0%) 28年6月期第2四半期 3,174百万円(21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	53.91	—
28年6月期第2四半期	62.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第2四半期	186,455	153,855	82.5
28年6月期	182,902	154,045	84.2

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 153,855百万円 28年6月期 154,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	31.00	31.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	32.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年6月21日～平成29年6月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	163,200	2.8	8,370	8.6	9,550	6.7	6,200	13.7	120.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期2Q	51,612,880株	28年6月期	51,612,880株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	700,740株	28年6月期	160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期2Q	51,248,692株	28年6月期2Q	51,612,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策および日銀による金融緩和の効果もあり、企業収益が高水準となったほか、雇用・所得環境も改善の傾向にあり、景気は緩やかな回復基調を示しております。しかしながら、景気回復の起点として期待された企業の賃上げは小幅にとどまり、また、マイナス金利導入による運用環境の悪化や英国の欧州連合（EU）離脱決定など経済状況の変化が将来の不安となり、個人消費が委縮し、国内景気は足踏みの状況が続いております。一方、輸出の拡大や、米国大統領選挙後の円安・株高の進行など企業の景況感にプラスとなる側面もあるものの、見通しの実現にはなお不確実性が残り、今後の経済動向は依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましても、個人消費が低迷するなか、相次ぐ台風の上陸や長雨など天候不順の影響等により来店客数が伸び悩み、厳しい経営環境となりました。こうした環境の下、業種や業態の垣根を超えた激しい販売・価格競争が依然続いております。

そのような中、当社グループはお客様に支持される店づくり・売場づくりを目指して、既存店舗の強化とサービスの拡充に取り組んでまいりました。

集客力強化に向けた取り組みとして、当社（株式会社ジョイフル本田）は株式会社Tポイント・ジャパン（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：北村和彦）との間で締結したポイントプログラム契約（平成27年8月7日公表）に基づき、平成28年6月下旬から平成28年9月上旬にかけて、全15店舗のホームセンター、ペットセンター及びガーデンセンターを対象にTポイントサービスを順次開始いたしました。また、これに続いて、平成28年11月に、連結子会社の株式会社ホンダ産業の運営するアート・クラフトの大型専門店「JOYFUL-2」の各店舗においてTポイントサービスを開始いたしました。さらに、当社のTポイントサービスの認知度を高め、集客力をより強化するため、平成28年11月に、千葉テレビを媒体にTポイント全店導入告知CMを放送いたしました。なお、当サービスは、昨今の急速なライフスタイルの多様化に対応するため、Tカードのビッグデータを、販売促進のみならず商品開発や売場づくりへ活用することによる提案力向上や、今後の店舗開発など、様々な分野での活用につなげるためのものであります。

また、前連結会計年度末に連結子会社化した株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターは、平成28年6月下旬に同社6店舗目となる新店（群馬県太田市）を新規に開設しました。

このほか、平成28年6月下旬と平成28年7月に、ホームセンター富里店（千葉県富里市）に飲食テナント（天井てんや、軽飲食モグモグ）を相次いでオープンし、飲食需要の掘り起こしによるエリアの集客力の強化を図りました。また、お客様に快適な飲食空間を提供するため、平成28年7月に、ホームセンター千葉ニュータウン店（千葉県印西市）のフードコート（フードパーク）の客席数の増加、ならびに、内装・床・照明等の全面リニューアルを行いました。

一方、新たな商品の導入として、平成28年11月にホームセンター守谷店（茨城県守谷市）において、ホームセンターニューポートひたちなか店、ホームセンター宇都宮店に続く3店舗目の「仏壇・仏具専門店メモリアルギャラリー」をオープンしました。

さらに、お客様の利便性向上や景観を意識した施設づくりとして、平成28年8月にペットセンター千葉ニュータウン店の店舗出入口を整備（デザイン性のあるアレンジアスファルトを採用）、外灯・イルミネーションを設置いたしました。また、売場の環境改善を図るために、平成28年9月にガーデンセンター新田店の温室の改修工事（木製床からコンクリート床への変更、屋根の入替・補修など）を行いました。このほか、経費削減による収益力強化に向けた取り組みとして、店舗空調設備の更新を5店舗（守谷店、荒川沖店、君津店、富里店、新田店）において実施いたしました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油価格の下落に伴うガソリン販売価格の低下に、天候不順による来店客数の落ち込みや、決算棚卸日を当期期首に変更したことに伴い営業日数が前年同四半期に比べ2日間少なかったことなどが影響し、前年同四半期に比べ28億18百万円減少し771億44百万円（同比3.5%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に実施したLED照明への切替えや前連結会計年度から実施している空調設備の更新等で水道光熱費が減少した一方で、時給の上昇や退職給付にかかる割引率の見直し等による人件費の増加、また、新たに導入したTポイントサービスに関するポイント付与費用等の販売促進費の増加、さらには、前連結会計年度に取得した土地の取得税等による公租公課の増加などが影響し、前年同四半期に比

べ6億70百万円増加し189億31百万円(同比3.7%増)となりました。

以上の結果、営業利益は前年同四半期に比べ6億88百万円減少し35億34百万円(同比16.3%減)、経常利益は前年同四半期に比べ7億9百万円減少し42億4百万円(同比14.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ4億48百万円減少し27億62百万円(同比14.0%減)となりました。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターの連結子会社化により車検・整備・タイヤ部門の売上高が拡大したほか、ペット部門が犬猫生体の販売増などを背景に売上高が増加しました。また、住宅資材・DIY部門がDIY関連を中心に堅調に推移しました。

一方、ガソリン・灯油部門が、天候不順による来店客数の落ち込みや低燃費車の普及などにより販売数量が減少したほか、原油価格の下落に伴う販売単価の低下により大幅な減収となりました。このほか、生活雑貨部門やアート・クラフト部門、住宅インテリア部門、エクステリア部門、ガーデンライフ部門などの売上高が減少しました。結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ28億39百万円減少し、762億56百万円(同比3.6%減)となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(主要商品部門別の状況)

①「住まい」に関する分野

(a) 住宅資材・DIY

作業工具や測定工具の販売が落ち込み、長靴・レインウェアなどの雨具も不振でした。一方、家庭用金物や家具金物がDIY需要で販売を伸ばしたほか、台風被害補修により屋根材も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ46百万円増加し、101億0百万円(同比0.5%増)となりました。

(b) 住宅インテリア

LEDシーリングライトは需要が低迷し、販売額が落ち込みました。また気温の影響により、扇風機・エアコンなどの夏物商品や、こたつ布団などの冬物商品が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億6百万円減少し、44億27百万円(同比4.5%減)となりました。

(c) ガーデンライフ

加工品や農産物の直売が好調でしたが、9月度、10月度の台風や天候不順の影響で客数が大きく落ち込み、花苗に関連する植木鉢や鉢花が不振でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億61百万円減少し、35億94百万円(同比4.3%減)となりました。

(d) アグリライフ

前期の特需による反動減があった高压洗浄機や秋の長雨で秋肥需要が落ち込んだ無機・有機肥料が不振でした。一方、梅雨時期の少雨や猛暑日が少なかったことで除草剤や芝刈機の販売が好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ17百万円増加し、41億80百万円(同比0.4%増)となりました。

(e) エクステリア

建築確認申請の自社請負によりガレージが好調でしたが、7月から9月にかけての天候不順の影響で外構工事、外壁塗装工事などが低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億51百万円減少し、26億58百万円(同比5.4%減)となりました。

(f) リフォーム

外構工事が好調でしたが、太陽光発電関連や建具サッシ工事が不振でした。台所・トイレ用品は堅調に推移していますが、浴室商品や給湯器関連が低迷しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億58百万円減少し、60億24百万円(同比2.6%減)となりました。

②「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

米の主要品であるコシヒカリを中心とした精米品が好調でした。また、洗濯洗剤・仕上げ剤や生理用品が牽引し日用消耗品は前年実績を上回っていますが、ビール系飲料・ウィスキーなどの酒や飲料水・特保飲料・野菜ジュ-

スなどの飲料が大きく落ち込み、売上高を押し下げました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億72百万円減少し、283億49百万円(同比2.3%減)となりました。

なお、前年同四半期との比較において、前年同四半期の生活雑貨部門に含まれていた車検・整備・タイヤにかかる売上高1億60百万円については、前年同四半期の生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高1億60百万円は、新設の部門(e)車検・整備、タイヤ部門の前年同四半期の売上高としております。

(b) ガソリン・灯油

灯油は11月・12月の気温が例年より低めに推移したことで、売上高を押し上げました。一方、ガソリンは原油価格の下落で単価が下がったことに加え、近隣競合店との価格競争が激しく、販売額が落ち込みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ16億2百万円減少し、62億40百万円(同比20.4%減)となりました。

(c) ペット

犬猫生体は販売頭数が順調に増加し、販売額を大きく伸ばしました。生体販売の好調を受け、お手入れ用品や給水器などの用品販売も好調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億11百万円増加し、44億22百万円(同比5.0%増)となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

夏休み工作やクリスマス商品が不振だったほか、前期は好調だったランドセルや一般文具が低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ6億41百万円減少し、51億92百万円(同比11.0%減)となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

前連結会計年度末に、株式会社ジョイフル車検・タイヤセンターを連結子会社化したことにより、店舗数が前年同四半期に比べ2店舗から6店舗に増加しました。また、11月の降雪による特需でタイヤの販売が大きく伸びました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ4億81百万円増加し、6億42百万円(同比299.1%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。スクール開講数の増設や、オリンピック開催に伴うスポーツへの関心の高まりなどを背景にスクール会費収入が増加しました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ20百万円増加し、8億87百万円(同比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ35億52百万円増加し、1,864億55百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少9億57百万円、売掛金の増加5億66百万円、たな卸資産の増加23億85百万円、投資有価証券の増加15億14百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37億42百万円増加し、325億99百万円となりました。これは主として、買掛金の増加40億28百万円、未払法人税等の減少2億82百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、1,538億55百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益27億62百万円の計上および配当金の支払い15億99百万円、自己株式の取得17億95百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億58百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少し391億31百万円(同比2.4%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52億3百万円(前年同期比15.9%増)の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益40億71百万円、減価償却費18億0百万円、たな卸資産の増加額23億85百万円、仕入債務の増加額40億28百万円、法人税等の支払額17億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億96百万円（前年同期比0.7%減）の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億70百万円、無形固定資産の取得による支出1億17百万円、投資有価証券の取得による支出10億0百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、37億64百万円（前年同期比106.0%増）の支出となりました。これは主に配当金の支払額15億99百万円、自己株式の取得による支出17億95百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の日本経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果が下支えとなり、企業収益の向上と雇用・所得環境の改善が続くことが期待される一方、個人消費低迷の長期化や、米国の経済成長に関する不確実性、さらに中国など新興国経済の減速等も懸念され、経済動向は不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。

また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図るとともに、新商品および新サービスを随時導入し、お客様にとって魅力のある店づくりを実現してまいります。

なお、当第2四半期連結累計期間に開始したTポイントサービスに関しましては、当社グループ内の未導入店舗への拡大に引き続き取り組むとともに、当サービスを通じて得た顧客データを販売促進および商品・店舗開発、売場づくりなど各分野に幅広く活用し、集客力を一層強化いたします。

これらの状況を踏まえ、当連結会計年度（平成29年6月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,632億円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益83億70百万円（同比8.6%増）、経常利益95億50百万円（同比6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益62億円（同比13.7%増）と見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,126	71,169
売掛金	2,410	2,977
たな卸資産	17,521	19,906
その他	1,619	1,484
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	93,676	95,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,160	76,452
機械装置及び運搬具	1,765	1,712
土地	44,304	44,304
その他	5,464	6,380
減価償却累計額	△49,824	△50,928
有形固定資産合計	77,870	77,922
無形固定資産		
1,817	1,817	1,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,830	4,345
関係会社株式	982	1,049
繰延税金資産	2,419	2,344
その他	3,309	3,396
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,537	11,132
固定資産合計	89,226	90,918
資産合計	182,902	186,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,467	12,495
短期借入金	140	50
1年内返済予定の長期借入金	123	54
未払法人税等	1,794	1,512
賞与引当金	223	178
役員賞与引当金	33	20
その他	6,580	6,781
流動負債合計	17,362	21,092
固定負債		
長期借入金	342	322
退職給付に係る負債	2,506	2,534
資産除去債務	3,678	3,716
長期預り保証金	4,218	4,174
その他	748	757
固定負債合計	11,494	11,507
負債合計	28,857	32,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,503
利益剰余金	129,127	130,290
自己株式	△0	△1,795
株主資本合計	153,630	152,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	583	941
退職給付に係る調整累計額	△169	△84
その他の包括利益累計額合計	414	857
純資産合計	154,045	153,855
負債純資産合計	182,902	186,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
売上高	79,963	77,144
売上原価	59,773	56,974
売上総利益	20,189	20,169
営業収入		
不動産賃貸収入	1,923	1,919
サービス料等収入	351	351
保険代理店手数料	18	24
営業収入合計	2,293	2,295
営業総利益	22,483	22,465
販売費及び一般管理費	18,260	18,931
営業利益	4,223	3,534
営業外収益		
受取利息	18	7
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	70	66
技術指導料	100	98
受取手数料	194	188
その他	288	286
営業外収益合計	693	676
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	—	0
その他	1	5
営業外費用合計	3	7
経常利益	4,913	4,204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	58	—
特別利益合計	58	0
特別損失		
固定資産除却損	84	132
固定資産圧縮損	58	—
その他	0	0
特別損失合計	143	133
税金等調整前四半期純利益	4,828	4,071
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,394
法人税等調整額	△39	△86
法人税等合計	1,617	1,308
四半期純利益	3,211	2,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,211	2,762

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
四半期純利益	3,211	2,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38	358
退職給付に係る調整額	1	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△36	442
四半期包括利益	3,174	3,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,174	3,205

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月21日 至平成27年12月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月21日 至平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,828	4,071
減価償却費	1,781	1,800
のれん償却額	—	2
持分法による投資損益(△は益)	△70	△66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27	△12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40	150
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	1	1
固定資産除却損	84	132
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△488	△566
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,809	△2,385
仕入債務の増減額(△は減少)	2,218	4,028
未払消費税等の増減額(△は減少)	△690	△371
その他	△118	184
小計	5,667	6,885
利息及び配当金の受取額	38	34
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△1,275	△1,714
法人税等の還付額	61	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,490	5,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△21,500
定期預金の払戻による収入	2,500	21,500
有形固定資産の取得による支出	△1,843	△1,070
無形固定資産の取得による支出	△34	△117
有形固定資産の除却による支出	△35	△92
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
その他	1	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,412	△2,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	30
短期借入金の返済による支出	△200	△120
長期借入金の返済による支出	△159	△89
自己株式の取得による支出	—	△1,795
リース債務の返済による支出	△120	△189
配当金の支払額	△1,547	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,827	△3,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250	△957
現金及び現金同等物の期首残高	42,740	40,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,990	39,131

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式600,000株を1,495百万円で取得しました。なお、平成28年9月6日において、平成28年9月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。また、株式給付信託(BBT)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、平成28年11月に100,500株を299百万円で取得しております。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式等は700,740株、1,795百万円となりました。

(セグメント情報等)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月21日 至 平成27年12月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	79,095	79,095	867	79,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	1	11
計	79,105	79,105	868	79,974
セグメント利益	3,989	3,989	232	4,221

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,989
「その他」の区分の利益	232
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	4,223

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	76,256	76,256	887	77,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	10	0	11
計	76,266	76,266	888	77,155
セグメント利益	3,289	3,289	244	3,533

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,289
「その他」の区分の利益	244
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	3,534

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成29年1月5日開催の取締役会において、当第2四半期末において賃借している下記の固定資産（店舗敷地）を取得することを決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、下記2. の固定資産（店舗敷地）を当第2四半期末において、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）より「事業用定期借地権」にて賃借しておりますが、今後の経営のさらなる安定化を見据え、また、該当店舗（千葉ニュータウン店、宇都宮店）の将来における成長性等を考慮し取得することといたしました。

2. 取得固定資産の概要

- | | | |
|----------|-----------------|----------------|
| (1) 所在地 | ①千葉県印西市 | ②栃木県河内郡上三川町 |
| (2) 内訳 | ①土地 146,382.20㎡ | ②土地 95,393.27㎡ |
| (3) 取得価格 | 総額 約167億円（予定） | |
| (4) 資金計画 | 自己資金により充当予定 | |

3. 相手先の概要

- | | |
|----------------|------------------------------|
| (1) 名称 | 独立行政法人都市再生機構（UR都市機構） |
| (2) 所在地 | 神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 理事長 中島 正弘 |
| (4) 当社と当該会社の関係 | |

相手先と当社との間には、記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 今後の日程

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 契約締結日 | 平成29年2月16日（予定） |
| (2) 引渡し予定日 | 平成29年2月16日（予定） |